

2017年度（平成29年度）

第55期事業報告書

自 2017年（平成29年）4月 1日

至 2018年（平成30年）3月 31日

日本繊維輸入組合

目 次

第一 2017年の繊維製品輸入動向	1
I. 総 論	1
II. 主要繊維製品の輸入状況	3
1. 糸 類	3
2. 織 物 類	4
3. 衣 類	5
4. 二次製品	6
5. そ の 他	7
繊維輸入総括表（2017年1～12月）	8
繊維製品・主要国別輸入の推移	9
第二 組合員の異動及び機構等	10
I. 組合員の異動	10
II. 機 構	10
III. 役 員	11
第三 事業の概要	12
第四 総会・理事会・監事会	15
I. 総 会	15
II. 理 事 会	15
III. 監 事 会	16
第五 企画委員会及び商品・市場・制度別委員会等	17
I. 企画委員会	17
II. 繊維資材委員会、黄麻分科会、絹分科会	18
III. アパレル委員会、アジア州分科会	18
IV. ホームテキスタイル委員会	19
V. 通商対策委員会	19
VI. ロジスティクス委員会	20
VII. 組合運営に関するタスクフォース	21
第六 事業関係	22
I. 新年賀詞交歓会	22
II. 第17回日中繊維貿易定期協議の開催	22

III. EPA/FTA 協議等への対応.....	23
IV. 繊維貿易情報センター.....	23
V. 繊維製品の環境・安全問題への対応.....	24
VI. 展示商談会への参加、協力、受け入れ.....	25
VII. 研修会、講演会、セミナー等の開催.....	26
VIII. 海外（含む駐日）関係機関等交流・協力等.....	31
IX. 上海分会.....	32
X. 関係当局への対応.....	34
XI. 国内関係諸団体.....	34
XII. PL 団体保険の実施.....	34
XIII. CSR について.....	34
第七 業務関係.....	36
I. ワシントン条約繊維関係品目輸入割当申請.....	36
II. 広報、諸統計、その他	
1. 「The Japanese Apparel Market & Imports」.....	36
2. 組合 HP・掲示.....	36
3. 諸統計の作成.....	37
4. 登記・届出関係.....	37

第一 2017年の繊維製品輸入動向

I. 総論

2017年の我が国の繊維品消費は、インバウンド（訪日外国人）需要や国内富裕層の高額品消費が増加したが、繊維品消費の大半を占める中間層では貯蓄志向が強く、また消費が季節や天候に左右され苦戦が続いたことから、消費の力強さは見られなかった。また、大都市と地方との消費の格差が一段と広がった。

衣類を中心とした繊維品輸入は円安傾向に加え、QRニーズの加速などによりコストが上昇し、採算的に厳しい環境が続いたが、2017年の年間輸入金額ではドルベースではほぼ前年と同程度であったが、円ベースでは為替の円安により多少増加した。

2017年繊維品輸入総計は、下表の様に数量で246万6,000トン（前年比102.7%）、ドル金額で351億7,600万ドル（同101.1%）でほぼ前年並みを維持したが、しかし、円金額では円/ドル換算レートが前年比円安（2016年108.83円/ドル→2017年111.98円/ドル）に振れたため3兆9,391億300万円（同104.1%）と増加した。

(1) 2017年 繊維製品・輸入総括表

	百万円	前年対比	百万ドル	前年対比	千トン	前年対比
糸 類	130,914	100.8	1,169	98.2	292	96.7
織 物 類	245,339	107.8	2,191	105.0	417	107.8
衣 類	3,013,866	103.6	26,912	100.6	1,023	101.7
二 次 製 品	548,984	106.2	4,903	103.3	734	103.8
繊維製品合計	3,939,103	104.1	35,176	101.1	2,466	102.7

出所:財務省貿易統計 (注):前年対比は%

我が国の貿易環境では、海外諸国とのEPA締結状況としては2017年末現在で発効済14ヶ国1地域（シンガポール、メキシコ、マレーシア、チリ、タイ、インドネシア、ブルネイ、ASEAN、フィリピン、スイス、ベトナム、インド、ペルー、豪州、モンゴル）、署名済1地域（TPP11）、また、日EUが交渉妥結、加えてコロンビア、日中韓、RCEP（東アジア地域包括的経済連携）、トルコが交渉中である。

(2) 2017年 繊維製品・主要供給国

		百万円	前年対比	百万ドル	前年対比	千トン	前年対比
1	中国	2,431,458	102.5	21,713	99.7	1,469	102.2
2	ベトナム	447,440	110.7	3,996	107.6	241	109.1
3	インドネシア	163,808	106.6	1,463	103.6	162	101.0
4	イタリア	107,666	103.1	961	100.2	7	99.2
5	バングラデシュ	102,779	98.9	918	96.1	60	98.7
6	タイ	98,345	105.3	878	102.3	106	110.1
7	カンボジア	98,287	107.7	878	104.7	39	109.4
8	ミャンマー	80,280	113.6	717	110.4	29	107.6
9	台湾	49,993	110.4	446	107.3	107	103.4
10	インド	46,200	100.6	413	97.8	35	97.1
	その他諸国	312,847	104.0	2,794	101.0	211	97.4
	全世界	3,939,103	104.1	35,176	101.1	2,466	102.7
	換算レート	111.98円/ドル					

出所:財務省貿易統計 (注):前年対比は%

繊維製品輸入の品目別内訳は、ドルベースでは主要品目の衣類(シェア77%、前年比100.6%)が横這い、織物類(シェア6%、前年比105.0%)、糸類(シェア3%、前年比98.2%)、衣類以外の二次製品(シェア14%、前年比103.3%)であった。

主要供給国上位10ヶ国は、1位中国(数量 前年比102.2%、ドル金額 前年比99.7%)は数量では微増、金額では横這いだった。以下、金額ベースでの輸入国順位は(2位)ベトナム、(3位)インドネシア、(4位)イタリア、(5位)バングラデシュ、(6位)タイ、(7位)カンボジア、(8位)ミャンマー、(9位)台湾、(10位)インドであった。

主要供給国別では、中国は素材背景や納期などの優位性が見直され、ほぼ横這いで推移した。一方、チャイナ・プラス・ワンにより増加が続いているアセアン諸国よりの輸入は、EPAや特惠関税制度を活用した輸入により前年比で引続き増加した。

Ⅱ. 主要繊維製品の輸入状況

1. 糸 類

(1) 生糸・絹糸

実需者への生糸の関税割当制度は、国内産業の保護の観点から継続されている。中国・ブラジル・ベトナム等からの生糸輸入数量は456トン、前年比115.3%、輸入金額が2,983百万円で前年比は132.2%となった。内訳として、輸入数量は中国363トン、前年比111.6%、輸入金額は2,385百万円、前年比130.7%、同様にブラジル87トン、127.5%、570百万円、134.5%で、ベトナム、5トン、26百万円であった。

絹糸は、洋装用、及び生糸代替用撚糸輸入が主流であった。輸入数量は1,312トン、前年比111.3%、輸入金額は7,747百万円、125.3%となった。輸入数量、輸入金額とも微増した。内訳として、輸入数量は中国866トン、前年比108.5%、輸入金額は5,014百万円、前年比122.5%、同様にベトナムは317トン、126.3%、2,099百万円、141.1%、ブラジル、52トン、121.2%、382百万円、134.4%、イタリア、1トン、57.3%、17百万円、114.2%で、タイは63トン、203百万円、インドは14トン、27百万円であった。

(2) 毛 糸

2017年の毛糸の輸入は、数量が前年比26.9%の大幅減、金額も同18.5%減となり、数量が3年続けて増加した前年から一転し減少、金額は2年続けて減少した。この数年続いたアパレル市場での紡毛ブームが去り需要が減退したのに加えて、中国内需の旺盛な需要から羊毛相場が高騰し糸値が上がり需要が低迷し、数量、金額ともに大きく落ち込んだ。

糸種別では、前年までの増加から一転して紡毛糸合計で数量が同52.0%減、金額も同44.2%と約半減した。また、太宗を占める梳毛糸も国内生産キャパの縮小などによる需要不振のため、数量が同18.4%減、金額も9.4%減と2年連続で減少した。

供給国別に数量で見ると、輸入量の6割強を占める第1位の中国が同24.7%の減少、また、第2位のインドも19.3%減、また第3位のタイも4.9%減と主要国が揃って減少。なお、一昨年に大幅増となった韓国は一転73.4%の大幅減。この他の国ではマレーシアとイタリアも減少した。

(3) 綿 糸

綿花相場は、国際相場が高値で推移したが、ユニフォームや資材用の糸の需要は長繊維糸が増えている為、綿糸の需要が減少し、数量が56,285トン、前年比90.2%と、金額は25,433百万円、前年比97.1%と3年連続減少となった。国別ではインドネシアが18,978トン、85.5%、6,754百万円、91.5%、パキスタンが10,528トン、89.4%、3,337百万円、99.5%、インドが8,127トン、93.5%、5,110百万円、100.7%、中国が5,120トン、92.1%、3,606百万円、95.5%となった。

(4) 人織糸

人織長糸は、ポリエステル、ナイロン、スパンディクス（ポリウレタン）類および不織布用のポリプロピレンを中心に数量で 183,765 トン、前年比 100.1%、金額では 64,022 百万円、前年比 106.7%となった。国別では台湾が 55,770 トン、97.5%、17,181 百万円、109.1%、中国が 33,764 トン、103.1%、13,494 百万円、109.5%、韓国が 18,179 トン、95%、6,044 百万円、95%、インドネシアが 18,042 トン、93%、5,396 百万円、104.2%、タイが 28,738 トン、116.5%、7,732 百万円、124.3%となった。

人織短糸は、T/C, T/R, アクリル類を中心に数量で 39,191 トン、前年比 95%、金額で 16,729 百万円、前年比 95%となった。国別ではインドネシアが 20,791 トン、94%、7,119 百万円、94.3%、中国が 6,805 トン、97.8%、4,278 百万円、94.7%、タイが 2,761 トン、82.2%、1,266 百万円、82.6%、ベトナムが 3,841 トン、113.7%、1,175 百万円、102.1%となった。

2. 織物類

(1) 絹織物

近年の国内需要の減少傾向と、原料高の影響による、輸入量の減少に歯止めが掛からず、数量で 4,897 千 SM、前年比 94.1%、金額では 5,017 百万円、前年比 106.5%となった。国別では中国が 3,149 千 SM、93.1%、2,393 百万円、106.5%、ベトナムが 1,332 千 SM、94.9%、1,398 百万円、103.9%、イタリアが 278 千 SM、110.3%、877 百万円、116.9%となった。

(2) 毛織物

2017 年の毛織物の輸入は、数量が前年比 7.1%減、金額は同 1.5%減となり、数量が前年の増加から減少に転じ、金額は 2 年連続の減少となった。

内訳としては、紡毛織物が数量で同 11.9%の減少、金額も同 13.5%減となり、金額が 2 年連続の 2 桁減。また、主力の梳毛織物は数量が同 6.5%減と 5 年ぶりに増加した前年から減少に転じ、金額は単価上昇もあり 0.9%の微増と 3 年ぶりに増加した。

国別では、数量では輸入相手国第 1 位の中国が数量で同 10.2%減、金額も 8.0%減少した。また、第 2 位のイタリアは単価の高い生地の需要が比較的堅調で数量は 5.9%減少したものの金額は 1.3%増加し、金額では 5 年続けて第 1 位となった。また、第 3 位のイギリスは数量が 5.1%減、金額は 0.7%の微減となり、数量、金額ともに 3 年続けて減少した。

(3) 綿織物

綿糸と同じく需要の伸びはなく、主力である中国からの輸入量が減少したため、数量で 255,246 千 SM、前年比 95.8%、金額で 28,588 百万円、前年比 99.5%となった。国別では中国が 118,8587 千 SM、95.3%、11,276 百万円、97%と減少した。アセアン諸国では、インドネシアが 55,476 千 SM、101.3%、5,147 百万円、107.2%、インドが 7,165 千 SM、167.4%、823 百万円、116.8%と増加したものの、パキスタンが 44,260 千 SM、98.1%、3,158 百万円、105.4%、

タイが 17,524 千 SM、70.2%、2,188 百万円、78.1%と減少し、アセアンからの輸入数量も 77,347 千 SM と減少に転じた。

(4) 人織織物

人織長織物は、衣類、インテリア類、産業資材類等の多岐用途に供されるが、数量で 352,306 千 SM、前年比 100%、金額で 29,970 百万円、前年比 103.2%となった。国別では中国が 156,911 千 SM、103%、9,751 百万円、103.8%、インドネシアが 50,696 千 SM、104.2%、4,868 百万円、107.4%、韓国が 45,906 千 SM、95.3%、4,945 百万円、100.3%、台湾が 28,108 千 SM、90.8%、2,888 百万円、93.9%となった。

人織短織物は、数量で 252,688 千 SM、前年比 99.9%、金額では 21,386 百万円、前年比 100%となった。国別ではインドネシアが 156,468 千 SM、101.2%、8,783 百万円、102.8%、中国が 57,564 千 SM、96.6%、6,646 百万円、96.8%、タイが 23,798 千 SM、96.2%、2,421 百万円、99.6%、マレーシアが 9,564 千 SM、115.8%、985 百万円、123.2%となった。

3. 衣 類

2017 年の衣類輸入額は、ニット製衣類、布帛製衣類、衣類・付属品類合計で、3 兆 139 億円、前年比 3.6%増と、6 年ぶりに減少した前年から増加に転じた。なお、ドルベースでは 269 億ドル、0.6%増と微増ながら 5 年ぶりの増加となった。数量（トン）では、1.7%増と 4 年ぶりに増加したが、史上最高を記録した 2013 年比で 7.3%減、また、過去 10 年では 4 番目に少ない輸入量となった。

首位中国のシェアは、衣類合計数量（トン）では 68.9%（1.0 割減）、金額では 63.6%（1.1 割減）と、数量シェアでは 2007 年（91.7%）をピークに 10 年連続で減少し、金額では 2009 年（84.0%）をピークに 8 年続けて減少した。

一方、人件費の上昇など中国生産のコストアップや染工場などの環境規制強化もあり、中国生産からアセアン諸国など EPA 等の特惠関税を活用した輸入にシフトする流れが続き、アセアンからは 2005 年以降連続してシェアアップ（数量 4.9%→23.6%、金額 5.6%→24.7%）するなど「チャイナ・プラス・ワン」が着実に進展しているが伸び率は鈍化。一方で品質や納期、小ロット対応での優位性から中国生産を見直す動きも見られた。

また、EU の金額シェア（4.8%）は、2 年ぶりに増加した前年から僅かに減少（0.1 割減）に転じた。

2017 年の衣料品販売は、2014 年 4 月の消費増税以降の落ち込みからの回復が遅れ、厳しい状況が続いている。衣料品を含む百貨店の総売り上げは 0.1%と 3 年ぶりに増加したもののピークの 1991 年の 9 兆 7,130 億円と比べ約 4 割縮小し 6 兆円を割り込み、衣料品に限れば 4 年連続での減少となるなど百貨店の苦戦が続いている。一方では、スマートフォンやタブレット端末の普及から EC（電子商取引）市場が拡大した。

（以下、主な販路別特徴）

- 百貨店の衣料品売上高（既存店）は4年続けてマイナスとなり（日本百貨店協会）、量販店の衣料品売上高（同）は26年連続のマイナス（日本チェーンストア協会）。
- ショッピングセンター（SC）の既存店売上高は前年比0.6%増（日本ショッピングセンター協会）。飲食やサービス、雑貨が堅調で売上を押し上げ、婦人衣料は不振だったものの年後半には気温の低下などから回復がうかがわれた。市場規模で百貨店、量販店合計を上回る専門店は、ファッションビル、駅ビル、アウトレット、空港施設等のトラフィックチャンネル等々へ販路が拡大。
- 店舗を持たないネット通販サイト、EC（電子商取引）の伸長。スマートフォンの普及に伴うオムニチャンネル化（店舗とネットの融合・統合戦略）の拡大。AI（人工知能）やウェアラブルIoT（モノのインターネット）を導入した様々な新サービスの登場による販路の変化。

4. 二次製品

(1) 敷物類

2017年の輸入状況は、輸入数量が前年比106.9%の85,003千SM、輸入金額は前年比109.1%で67,515百万円という結果であった。

国土交通省によると、新設住宅着工数は2008年までは100万戸を越えていたが、2009年より減少に転じ、2016年は前年比106%の97万戸となった。2017年度は、前年比97%で96.5万戸となり3年ぶり減少した。

一方、非居住者用建築物は、前年と比較すると、事務所、店舗及び工場は減少したが、倉庫が増加したため、2016年の全建築物の着工面積は約13,300万㎡、前年比103%となり、2017年は13,468万㎡で前年比101%となった。

また、2020年の東京オリンピック開催に向けて、訪日外国人の増加が引き続き見込まれることなどから、2016年の新規ホテル建設の需要によって宿泊業を中心に259万㎡で150%、2017年には340万㎡前年比131%であった。

さらに日本自動車工業会が纏めた統計によると、日本の新車販売台数は2015年が505万台、2016年は497万台と減少し2017年には105.2%の523万台に推移した。

このように、新設住宅着工件数は微減となり、非居住者用建築物では、倉庫が若干の増加傾向、及び新規ホテル建設による需要も増加傾向にある環境のなかで、敷物類の国内市場は、輸入の減少の要因として米国の政策方針の転換による為替変動が挙げられる。また量販店等の発注は、そこそこありながらも消費動向は依然として不透明感が続くなか通信販売・ネット販売の需要増加傾向にある状況であった。

(2) インテリア用品

2017年インテリア用品の輸入は、カーペットと同様に厳しい環境にあるが、輸入数量は前年比101%の166,744トン、輸入金額が103.3%の161,371百万円であった。インテリア用品は、リネン、カーテン・ブラインド、室内用品と大きく3つに分かれる。

5. その他

黄麻製品

2017年の黄麻製品（原料、糸、紐・綱、織物、袋）の輸入は数量で7,929トン、前年比93%と減少し、金額では1,597百万円、前年比100%と横這いとなった。

黄麻織物は、国内需要の低迷が続いている事に加え、材料となる高級原料の収穫量が供給国での洪水など天候不順の影響により減少したため、数量は10,736千SM、91.5%と大きく落ち込んだ。金額は、原料価格が高値を維持した為544百万円、96.9%と微減であった。

繊維輸入総括表(2017年1～12月)

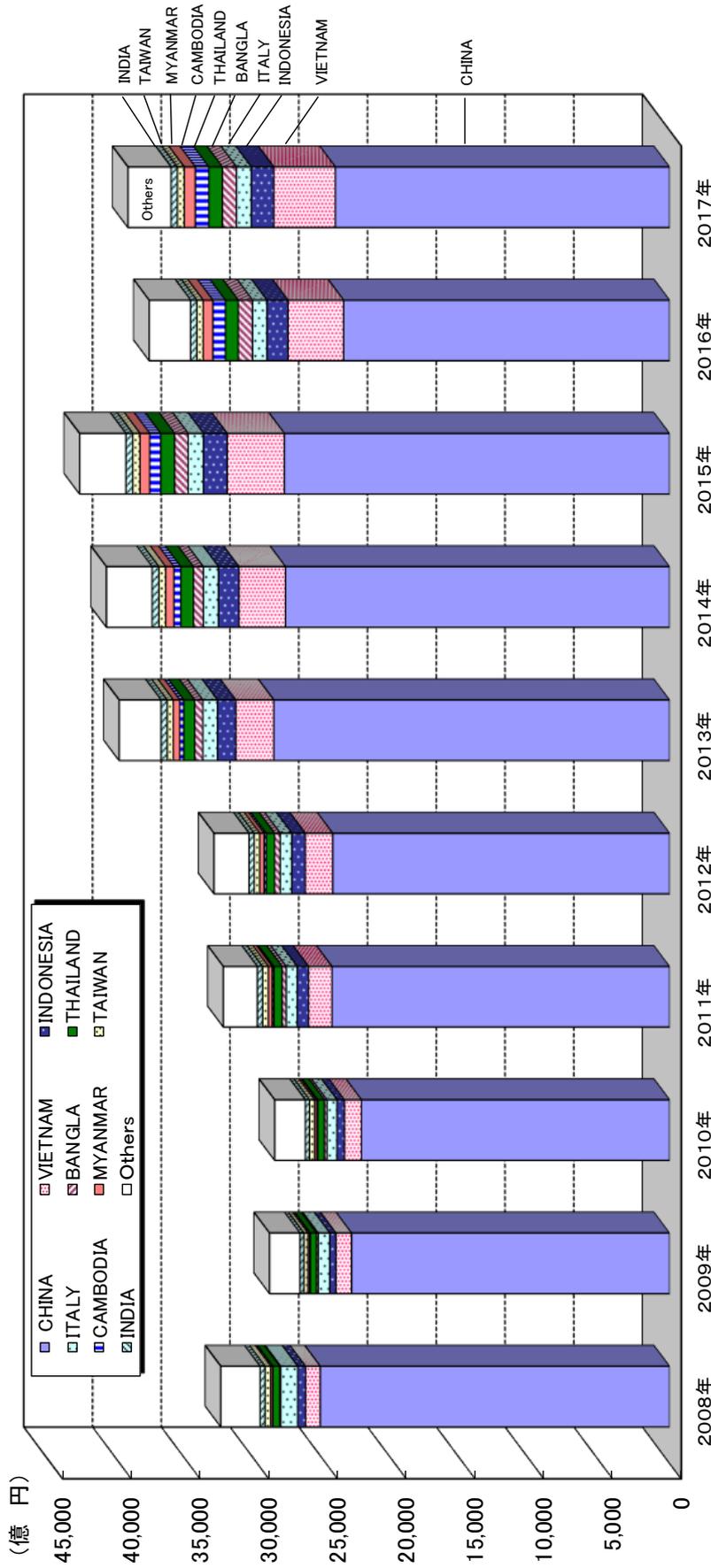
日本繊維輸入組合

		数 量	前年対比	金 額 (百万円)	前年対比
< 糸 類 >					
絹 糸	トン	1,312	111.3	7,747	125.3
毛 糸	トン	6,194	73.1	14,057	81.5
綿 糸	トン	56,285	90.2	25,433	97.1
人織(長)糸	トン	183,765	100.1	64,022	106.7
人織(短)糸	トン	39,191	95.0	16,729	95.0
その他糸	トン	5,656	105.6	2,926	107.8
(糸 類 計)		292,403	96.7	130,914	100.8
< 織 物 >					
絹 織 物	千SM	4,897	94.1	5,017	106.5
毛 織 物	千SM	19,645	92.9	19,399	98.5
綿 織 物	千SM	255,246	95.8	28,588	99.5
黄 麻 織 物	千SM	10,736	91.5	544	96.9
人 織 織 物	千SM	604,994	100.0	51,356	101.8
(人織(長)織物)	千SM	(352,306)	(100.0)	(29,970)	(103.2)
(人織(短)織物)	千SM	(252,688)	(99.9)	(21,386)	(100.0)
ニット生地	トン	12,334	106.8	12,211	102.8
その他織物	トン	288,434	113.1	128,224	114.9
(織 物 計)		417,042	107.8	245,339	107.8
< 衣 類 >					
ニット製衣類	千PC	2,457,921	101.7	1,267,635	102.0
ニット製外衣	千PC	(1,554,929)	(99.8)	(1,025,895)	(100.9)
ニット製下着	千PC	(902,992)	(105.1)	(241,740)	(107.3)
布帛製衣類	千PC	1,241,741	103.0	1,354,775	104.3
布帛製外衣	千PC	(1,063,137)	(104.3)	(1,227,454)	(105.0)
布帛製下着	千PC	(178,604)	(95.6)	(127,321)	(97.9)
その他衣類	トン	162,407	101.8	391,456	106.3
(衣 類 計)		1,022,847	101.7	3,013,866	103.6
< 二 次 製 品 >					
じゅうたん類	千SM	85,003	106.9	67,515	109.1
インテリア用品	トン	166,744	101.0	161,371	103.3
その他二次製品	トン	469,550	103.8	320,098	107.0
(二 次 製 品 計)		733,520	103.8	548,984	106.2
繊維製品計		2,465,812	102.7	3,939,103	104.1
ゴム、毛皮、皮革製衣類及び製品	トン	69,716	110.1	95,317	108.6
繊維原料計		285,484	108.9	71,871	112.3
(繭・生糸計)	トン	(593)	(106.3)	(3,393)	(126.7)
繊維総計		2,821,012	103.5	4,106,291	104.3

出所:財務省「貿易統計」

繊維製品・主要国別 輸入の推移

TEXTILE PRODUCTS



	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年										
	100万円	Share																		
CHINA	2,541,217	77.9	2,313,733	79.5	2,241,525	75.7	2,455,851	74.0	2,878,750	71.9	2,793,734	68.2	2,802,231	65.3	2,371,236	62.6	2,431,458	61.7		
VIETNAM	106,645	3.3	113,584	3.9	124,074	4.3	169,692	5.2	199,303	6.0	276,567	6.9	337,867	8.2	415,103	9.7	404,031	10.7		
INDONESIA	57,212	1.7	45,187	1.6	54,057	1.9	82,815	2.6	98,082	3.0	133,122	3.3	149,879	3.7	173,344	4.0	153,679	4.1		
ITALY	123,666	3.8	83,233	2.9	72,614	2.5	80,125	2.5	83,954	2.5	106,496	2.7	109,424	2.7	110,891	2.6	104,428	2.8		
BANGLA	6,440	0.2	12,697	0.4	18,890	0.7	29,986	0.9	41,271	1.2	59,114	1.5	72,452	1.8	98,403	2.3	103,945	2.7		
THAILAND	50,604	1.5	44,410	1.5	48,685	1.7	59,888	1.8	60,502	1.8	79,485	2.0	91,580	2.2	101,498	2.4	93,394	2.5		
CAMBODIA	1,949	0.1	4,184	0.1	7,334	0.3	12,321	0.4	15,476	0.5	29,207	0.7	50,476	1.2	80,018	1.9	91,220	2.4		
MYANMAR	13,756	0.4	14,017	0.5	15,921	0.5	27,608	0.9	32,639	1.0	47,005	1.2	59,812	1.5	70,469	1.6	70,685	1.9		
TAIWAN	40,837	1.3	28,641	1.0	36,052	1.3	41,388	1.3	39,477	1.2	44,470	1.1	49,406	1.2	52,326	1.2	45,300	1.2		
INDIA	36,550	1.1	28,986	1.0	30,725	1.1	39,399	1.1	37,916	1.1	44,845	1.1	49,201	1.2	50,626	1.2	45,914	1.2		
Others	284,796	8.7	220,987	7.6	222,486	7.7	246,200	7.6	254,496	7.7	304,095	7.6	331,949	8.1	335,878	7.8	300,935	7.9		
TOTAL	3,263,672	100	2,909,659	100	2,872,363	100	3,245,273	100	3,313,695	100	4,003,156	100	4,095,780	100	4,290,787	100	3,784,767	100	3,939,103	100

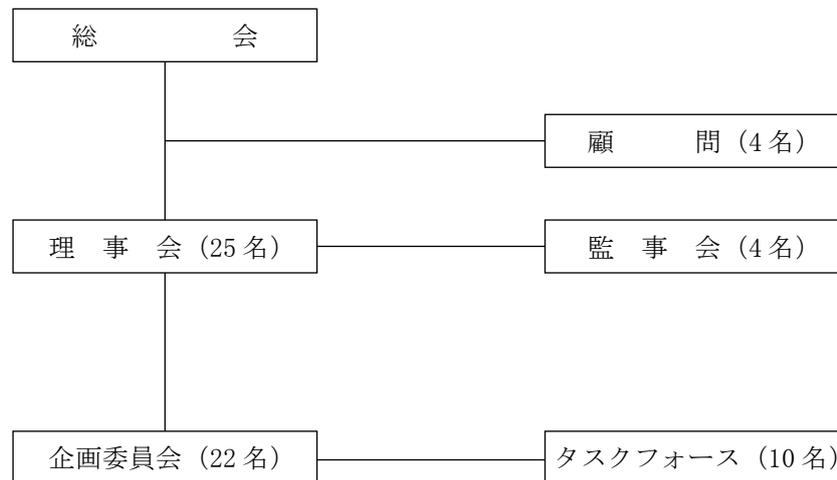
第二 組合員の異動及び機構等

2018年3月31日現在

I. 組合員の異動

年度初頭組合員数	年度中の異動			年度末組合員数
	加 入	脱 退	合 併	
正組合員数 63				63
支店組合員数 16				16

II. 機 構



部 会	正	支	計	商品・市場・制度別委員会
原 料 ・ 織 物 部 会	51	15	66	繊維資材委員会 (15名)
				黄麻分科会 (1名)
				絹分科会 (7名)
製 品 部 会	48	12	60	アパレル委員会 (24名)
				アジア州分科会 (17名)
				ホームテキスタイル委員会 (8名)
通 商 ・ 制 度 部 会	63	16	79	通商対策委員会 (18名)
				環境・リサイクル対策分科会 (9名)
				ロジスティクス委員会 (18名)

Ⅲ. 役員

(敬称略)※印:員外理事

(2017年5月29日(月)第54回通常総会選任)

	氏名	社名	役職名
理事長	秋吉 満	丸紅(株)	代表取締役 副社長 執行役員
副理事長	清水 源也	伊藤忠商事(株)	執行役員ファッションアパレル第二部門長
副理事長	大平 裕一	丸紅(株)	ライフスタイル本部長
副理事長	山田 哲也	三菱商事(株)	リテイル本部 S.P.A 衣料部長
副理事長	木原 伸一	三井物産(株)	理事 ファッション・繊維事業部長
副理事長	中村 英一	日鉄住金物産(株)	取締役 常務執行役員
副理事長	西田 吉彦	西田通商(株)	代表取締役
副理事長	荒居 徹	(株)三陽商会	取締役 兼 常務執行役員
副理事長	小倉 弘二	双日(株)	リテール・生活産業本部 副本部長
副理事長	藤本 清貴	帝人フロンティア(株)	取締役 衣料繊維第二部門長
副理事長	佐橋 由文	豊田通商(株)	アパレル事業部長
副理事長	八木 雄三	八木通商(株)	代表取締役社長
※専務理事	江花 徹	事務局	専務理事
理事	速水 隆夫	(株)チクマ	婦人服地部長
理事	圓井 亮	蝶理(株)	執行役員 繊維製品本部長
理事	中山 正輝	(株)GSI クレオス	常務取締役 常務執行役員
理事	西野 幸信	ワールド・アパレル・トレーディング(株)	執行役員 デイビジョンマネージャー
理事	大久保行紀	興和(株)	取締役常務執行役員 生活関連事業部長
理事	藤原 英昭	野村貿易(株)	取締役執行役員 ライフ部門長
理事	川添 久	神栄(株)	アパレル本部長
理事	守山 郁雄	住友商事(株)	繊維事業部長
理事	市川 政彦	田村駒(株)	代表取締役社長
理事	豊島 半七	豊島(株)	代表取締役社長
※理事	森 昇	事務局	理事
※理事	竹内 友幸	事務局	理事 兼 大阪事務所長
監事	俣野 太一	日織商工(株)	代表取締役社長
監事	川崎 賢祥	三共生興(株)	代表取締役社長
監事	奥村 政博	東光商事(株)	総務部 取締役 部長
監事	藤本 浩三	東洋紡 STC(株)	取締役執行役員 繊維第一事業総括部長

第三 事業の概要

2017年度（平成29年度）における当組合事業は、組合員共通の利益の増進と繊維品輸入貿易の健全な発展を図ることを目的に、事業計画に基づき理事会、企画委員会、各委員会等の審議を経て、種々の事業活動を実施した。

本事業年度における主たる事業活動の概要は以下のとおりである。

1. 輸入の秩序化と活性化に資するための情報収集を行い、組合員と関係当局等への情報提供を行い、相互に意見交換、意思疎通をすすめた。
2. 日本繊維産業連盟・通商問題委員会等に参画し、EPA、FTA を中心とした繊維通商問題について、政府並びに関係業界に対し意見具申し、情報交換、意見交換を行うとともに関連するセミナーを開催し、組合員への情報発信を行った。併せて事務局は各種 EPA、FTA についての組合員よりの問い合わせ窓口として対応した。
3. 日本繊維産業連盟の繊維製品の安全に関する自主基準の改訂・改称及び特定芳香族アミン 24 種を生成するアゾ染料の法規制に関し、通商対策委員会が対応に当たり、同連盟の「繊維産業における環境・安全問題検討会」への参画、法規制等に関する組合員への情報提供を行った。（P.24）
4. 各商品別委員会、地域別・機能別委員会は各々の所管事業に関し活発な事業活動を行った。（P.17）
5. アパレル委員会・アジア州分科会は、沖縄県にて短納期・小ロット生産への対応や発注の可能性を探ることを目的に、沖縄県商工労働部を訪問し説明を受けるとともに、沖縄県衣類縫製品工業組合との意見交換を行った。またロジスティクス委員会は「東西経済回廊（タイ・ミャンマー）物流調査団」を派遣し、タイ及びミャンマーにおいて国境貿易及び両国の運輸事情について調査を行い、それぞれ調査結果をまとめ組合員に情報発信を行った。（P.19、20、21）
6. ベトナム、ミャンマーにて CSR（企業の社会的責任）についてのセミナーを開催したのを始めとして、CSR 遵守に関しての情報発信や啓蒙活動を行った。（P.34）
7. 繊維分野での AI（人工知能）の活用に関連して、中国・深圳より講師を招聘して AI を活用した「繊維画像検索エンジン」についてのセミナーを開催し組合員に情報発信を行った。（P.27、29、32）

8. インテリアライフスタイル展、びわ湖環境ビジネスメッセ 2017 展等の国内展示会へ出展参加し、来場者への組合員紹介、市場動向など情報提供、輸入製品PR、輸入相談を実施した。(P.18、19)
9. 税関や各専門家による「貿易実務の基礎」、「繊維の基礎知識」など、組合員新入社員向け各種研修会を実施し、組合員企業の人材育成に寄与した。その他組合員の関心の高い事項について各種セミナーを開催し、併せて東京・大阪でそれぞれ港湾見学会を実施した。尚、研修会、セミナー開催回数は、関東地区 10 回。関西地区 12 回、名古屋地区 1 回、上海地区 4 回、ベトナム地区 1 回、ミャンマー地区 1 回。(P.26、32、34)
10. アセアンや中国の各国事情の発信を目的に「ミシンメーカーから見たアセアンの縫製事情」「中国のいま、これから」「ベトナム・ラオスの最新投資・経済状況」「ベトナム投資のメリットとデメリット」などセミナーを開催した。(P.26)
11. 繊維貿易情報センターでは、中国、アセアン諸国を中心に情報収集に努め、中国繊維情報を中心に各種情報のメール配信を行った。(P.23)
12. 日本繊維輸出組合、(一社) テキスタイル倶楽部との合同事業として、上海駐在の組合員企業間の情報交換を目的に上海分会を前年度に続き設置し、今年度は 3 回会合を開催しセミナーや、意見交換を行った。また、前年に引続き現地ナショナルスタッフ向けセミナーも開催した。(P.32)
13. 「第 7 回日中韓繊維産業協力会議」(3ヶ国の繊維産業団体による年次会議)(2017.11.16 大阪)に参加し、また「第 17 回日中繊維貿易定期協議」(日本側/輸出・輸入組合 中国側/中国紡織品進出口商会との年次会議)(2018.3.1 東京)を開催した。(P.22、32)
14. 中国、台湾、タイ、ベトナム、インド、インドネシア、パキスタン、英国、イタリア、エチオピア、エジプトその他関係諸国機関との交流促進や、これらの機関の我が国での展示商談会の後援、諸外国からのミッションや訪日者の受け入れを行った。(P.25、31)
15. 「組合運営に関するタスクフォース」を開催して①組合の中期収支見通し②次年度の組合賦課金率③次年度の各委員会事業計画について検討を行い、結果を企画委員会に提言した。(P.21)
16. 通関情報処理システムの組合員の輸出入情報を代行処理し、当組合ホームページ内で組合員が閲覧可能な自社分の日次の輸出入データの情報提供を行った。(P.36)
17. 「繊維輸入統計年報」、「国際繊維貿易統計」、その他各種統計資料を作成し、輸入組合のホームページに掲示し、組合員への情報提供を行った。(P.37)

18. PL 団体保険の継続実施。(P.34)

19. ジェトロ、日本貿易会、日本繊維産業連盟等の国内関係諸機関、諸団体事業への協力を
行った。(P.34)

第四 総会・理事会・監事会

I. 総 会

第 54 回通常総会

日 時：2017 年 5 月 29 日（月）16 時 30 分～17 時 20 分

場 所：輸出繊維会館 中地下階 会議室（大阪府中央区備後町 3-4-9）

議 長：小関理事長

議 案：第 1 号議案 2016 年度（平成 28 年度）第 54 期事業報告書、貸借対照表、財産
目録、損益計算書、剰余金処分、各案承認に関する件

第 2 号議案 2017 年度（平成 29 年度）第 55 期事業計画書(案)及び収支予算書(案)
承認に関する件

第 3 号議案 2017 年度の賦課金率について

第 4 号議案 役員一部改選の件

以上が審議され、承認された。

II. 理 事 会

第 366 回 理事会

日 時：2017 年 5 月 8 日（月）14:00～15:00

場 所：東京本部事務所 4 階「会議室」

議 長：清水副理事長（理事長代行）

議 案：第 1 号議案 2016 年度（平成 28 年度）第 54 期事業報告書、貸借対照表、財産
目録、損益計算書、剰余金処分、各案承認に関する件

第 2 号議案 2017 年度（平成 29 年度）第 55 期事業計画書(案)及び収支予算書(案)
承認に関する件

第 3 号議案 2017 年度の賦課金率について

第 4 号議案 委員会事業について

第 5 号議案 役員の一部改選に伴う候補者の推薦に関する件

第 6 号議案 第 54 回通常総会の開催日時及び場所決定に関する件

第 367 回 理事会

(輸出組合 第 58 回理事会との合同開催)

日 時：2017 年 5 月 29 日（月）17:20～17:30

場 所：輸出繊維会館 中地下階 会議室

議 長：秋吉理事長

議 案：1. 1.理事長、副理事長、理事長代行の選任に関する件
2. その他

Ⅲ. 監 事 会

日 時：2017年4月21日（金）

場 所：大阪事務所

2016年度（平成28年度）収支計算書に係る会計監査等が行われた。

第五 企画委員会及び商品・市場・制度別委員会等

I. 企画委員会

企画委員会は、組合事業運営に関する諸事項や、商品別、市場別、機能別の各委員会・分科会、また、組合運営に関するタスクフォースから、それぞれ提議された重要事項について審議し、理事会に付議した。

委員会（第178～180回）、議題・審議事項

1. 第178回

- (1) 2016年度(平成28年度)第54期事業報告書、財産目録、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分、各案承認に関する件
- (2) 2017年度(平成29年度)第55期事業計画書(案)及び収支予算書案(案)承認に関する件
- (3) その他

2. 第179回（輸出組合 平成29年度第2回企画委員会との合同開催）

- (1) 平成29年度正副委員長互選について
- (2) EPA協議など最近の通商動向について
- (3) 「組合運営に関するタスクフォース」の継続設置について
- (4) 中国紡織品進出口商会との「日中繊維貿易定期協議」について
- (5) ロジスティクス委員会「東西経済回廊（タイ・ミャンマー）物流調査」派遣について
- (6) アパレル委員会・アジア州分科会「沖縄県庁訪問及び懇談」について
- (7) 海外市場開拓委員会「第4回アセアン縫製用素材展」について（輸出組合議題）
- (8) 輸出組合「第4回アセアン縫製用素材展」との協賛について
- (9) その他

3. 第180回（輸出組合 平成29年度第3回企画委員会との合同開催）

- (1) 最近の通商動向について
- (2) 2018年の繊維製品輸入見通しについて
- (3) 各委員会の活動および事業計画(案)について
- (4) 輸入組合「組合運営に関するタスクフォース」での検討結果について
- (5) 2018年の繊維製品輸出見通しについて（輸出組合議題）
- (6) 輸出組合「組合運営に関するタスクフォース」での検討結果について（輸出組合議題）
- (7) 委員会事業活動報告（輸出組合議題）
- (8) 日中繊維貿易定期協議概要報告

Ⅱ. 繊維資材委員会

委員会（第 21 回）、議事内容、事業活動

- (1) 正副委員長並びに委員の交替
- (2) 輸入見通し策定について
- (3) 委員会の運営と委員会事業の検討
- (4) 内外の貿易動向について

※ 黄麻分科会

運営委員会（第 172 回～174 回）

- (1) 第 35 回通常総会（5/16 開催、2017 年度事業計画、収支予算案の審議、承認）
- (2) びわ湖環境ビジネスマッセ 2017 展への出展参加
- (3) 黄麻製品 P R 事業について
- (4) 黄麻製品の新規用途開発について
- (5) 情報交換
- (6) 委員会事業の検討

※ 絹分科会

委員会（第 48 回/49 回）

- (1) 輸入見通し策定について
- (2) 内外のシルク業界の動向について
- (3) 委員会事業の検討

Ⅲ. アパレル委員会

委員会及び情報交換会（第 104 回～105 回）、議事内容、事業活動

- (1) 「エチオピアの物流事情等」について
 - (2) 日欧 E P A など最近の通商交渉状況について
 - (3) 正副委員長の選任について
 - (4) 委員会事業について
 - (5) 2018 年衣類輸入見通しアンケート実施
 - (6) 2018 年の為替見通しについて
 - (7) 2018 年の衣類輸入見通し策定について
 - (8) 情報交換
- （第 104&105 回は、輸出組合「アパレル委員会」との合同開催）

※ アジア州分科会

委員会（第 119～120 回）、議事内容、事業活動

- (1) 委員交代について
- (2) 本年度の委員会事業についての検討
- (3) 最近の中国アジアよりのアパレル輸入についての意見交換
- (4) チャイナ・プラス・ワンとしてのアセアン諸国よりのアパレル輸入状況に関する意見交換
- (5) 沖縄県商工労働部・沖縄県衣類縫製品工業組合訪問（12/15-16、於：沖縄/那覇）
- (6) 2017 年の中国アジア地域よりのアパレル輸入回顧と 2017 年見通しの検討
- (7) 「チャイナファッションフェア」「インド衣料品展」「タイ国衣料品展示商談会」への協力

IV. ホームテキスタイル委員会

委員会（第 118 回/第 119 回）、議事内容、事業活動

- (1) 2017 年正副委員長交代について
- (2) 各社取引状況について
- (3) 輸入見通しの策定について
- (4) インテリアライフスタイル 2017 出展者ブースについて
 - ◎ 「インテリアライフスタイル展」日本繊維輸入組合ブース概要
 - ① 会 場：東京ビッグサイト(6 月 14 日(水)～6 月 16 日(金))
 - ② 展 示 棟：西展示棟 4F ホール
 - ③ 出展ゾーン：HOME / HOME
 - ④ 小 間 数：11 小間（各ブース均等割/10 小間、ダンボール等保管場所/1 小間）
 - ⑤ 出 展 者：ホームテキスタイル委員会社（5 社）
伊藤忠商事株式会社、西田通商株式会社、田村駒株式会社、
帝人フロンティア株式会社、豊島株式会社

V. 通商対策委員会

委員会（第 53 回）、議事内容、事業活動

- (1) 正副委員長の互選について
- (2) アゾ染料由来の特定芳香族アミン規制の状況等について
 - ① 日本繊維産業連盟主催「環境・安全セミナー」概況報告
 - ② 情報交換（地方自治体の対応状況、アゾ染料の法規制に対する各社の対応等）
- (3) 通商動向（日 EU の EPA 等）について
- (4) その他（「家庭用品品質表示法」改正など）

VI. ロジスティクス委員会

委員会(第104回～106回)議事内容、事業活動

(1) 経産省関連事項について

- ① 輸入統計品目表の簡素化に関する意見具申
- ② 最近のドレージの現状と問題点に関し経済産業省へ説明
- ③ 「最近のEPA交渉」について

ご説明：経済産業省 生活製品課 課長補佐（国際担当）村山明日香 殿

(2) 財務省及び税関関連事項について

暫八生地見本提出省略等手続きの簡素化改正（財務省・税関説明会実施後の質問に対する回答）について意見交換

(3) 国内物流関連事項について

主に関東地区における最近のドレージの現状と問題点の取り纏め

(4) 海外物流関連事項について

- ① 東西経済回廊（タイ・ミャンマー）物流調査の実施
- ② 「東西経済回廊タイ～ミャンマー間の物流事情」について
ご説明：日本通運(株) 営業開発部 次長 篠沢 靖 殿
- ③ 「タイ税関・新関税法 B.E.2560」について
越境陸送規制に関する情報収集
タイ輸出入貨物 Shipping Mark 義務化に関する情報収集
- ④ 「ミャンマーCMP 企業向け新ルール（原産地表示）」に関する問題事案取り纏め

(5) 講演、研修、説明会

- ① 港湾施設実地研修の実施
- ② 税関講師による貿易実務研修会の実施
- ③ 税関講師による経済連携協定・原産地規則セミナーの実施

(6) その他、情報共有等

- ① 最近の関税評価について意見交換
河月義朗殿（一般社団法人 日本通関業連合会講師）
- ② 「インボイスへのカシミヤ学術名記載指示（ワシントン条約）」に関するその後について
- ③ 「事後調査結果」について（情報共有）
- ④ 「中国寧波地区税関の輸出時商標確認強化による通関への影響」について（情報共有）
- ⑤ 「インドネシア輸入検査」について（情報共有）
- ⑥ 「ワシントン条約ヒツジ」について（情報共有）

- ⑦「青島港発海上運賃動向」について（情報共有）
- ⑧「東京税関・会社概況調査」実施について（情報共有）
- ⑨「輸出入業務(輸出申告価格、原産地の記載)に関する情報提供」について（情報共有）
- ⑩「航空貨物保安対策の一部変更」について（情報共有）
- ⑪「青島港発海上運賃動向」について（情報共有）
- ⑫ 2017年度の委員会活動報告と2018年度の活動計画について

-関税制度等分科会（関西地区）-

(第18回)、議事内容、事業活動

- (1) ご報告：「ロジスティクス委員会「東西経済回廊（タイ・ミャンマー）物流調査」報告
ご説明：川合ロジスティクス委員会委員長（三井物産アイ・ファッション(株)）
- (2) 情報共有
 - ①「暫八生地見本提出省略」等について
 - ②「事後調査結果」等について
 - ③ その他

Ⅶ. 組合運営に関するタスクフォース

本機関は、①輸入組合の中期収支見通しのリバイス、②組合運営効率化、機能強化等の検討及び対応、③今後新たに事業強化すべき課題、等これらに関する検討と推進を目的に企画委員会の下部組織として設置された。2017年度の主な活動内容は以下のとおり。

委員会（2017年12月および18年2月に2回開催）、議事内容

- (1) 議長選出
- (2) 組合の中期収支見通し
 - 支出の見直しについて
 - 2018年度の賦課金率について
- (3) 中期輸出入見通し等アンケート調査結果報告
- (4) 2018年度委員会事業計画の検討

第六 事業 関係

I. 2018 年（平成 30 年）新年賀詞交歓会【日本繊維輸出組合と共催】

	関西地区	中部地区	関東地区
開催日	2018 年 1 月 5 日（金）	2018 年 1 月 9 日（火）	2018 年 1 月 11 日（木）
会場	輸出繊維会館	名古屋観光ホテル	ホテル グランドパレス
年頭挨拶	大平副理事長	豊島理事	秋吉理事長
来賓祝辞	近畿経済産業局 浅井通商部長 殿	中部経済産業局 鈴木総務企画部部長 殿	経済産業省製造産業局 土田審議官 殿
乾杯発声	八木副理事長	伊藤忠商事(株) 名古屋支社小野繊維部長	木原副理事長
司会	片山 企画委員長	朝倉 企画委員	片山 企画委員長
出席者数	約 220 名	約 110 名	約 125 名

II. 第 17 回日中繊維貿易定期協議の開催

1. 日時：2018 年 3 月 1 日（木） 15 時 30 分～17 時 15 分
2. 場所：東京 組合東京本部 4 階会議室
3. 出席者：
 - （日本側）
 - 大平 副理事長（丸紅株式会社）
 - 片山 企画委員長（丸紅株式会社）
 - 田淵 企画副委員長代理（伊藤忠商事株式会社）
 - 事務局（江花専務理事、森理事他、通訳；曹 小冬）
 - （中国側）中国紡織品進出口商会
 - 曹 甲昌 会長（中国紡織品進出口商会）
 - 馬 衛民 天津天服三悦服装有限責任公司
 - 馬 英 広報部主任（中国紡織品進出口商会）
 - 郭 巍 広報部職員（中国紡織品進出口商会）
4. 議事次第：《司会進行；片山企画委員長》
 - (1) 大平 団長挨拶 (2) 曹 団長挨拶
 - (3) 状況報告 (4) 意見・情報交換 (5) 覚書の確認・調印
5. 意見・情報交換：
 - <日本側>日本の繊維製品の輸出入動向（片山企画委員長）

<中国側>中国の繊維品・服装品の輸出入動向（曹会長）

<その他>①中国における繊維産業移転に関する考え方

②中国の「一帯一路」政策に関連した市場開拓への取り組み

Ⅲ. EPA/FTA 協議等への対応

1. EPA/FTAについて

繊維分野における現在交渉中のEPA（TPP11、日EU、RCEP等）や発効後10年を経過するEPAの見直しなどについて経産省の意見徴収に対応し早期締結に向け協力した。

2. 暫八について

暫八制度（関税暫定措置法第八条）の制度改正後の運用上の問題等についてロジスティクス委員会および当局（財務省、東京税関）と情報共有し対応等を検討した。

Ⅳ. 繊維貿易情報センター

2005年度から実施した繊維貿易政策研究と中国繊維情報センターを統合し、2006年9月から繊維貿易情報センターとして組合の事業活動の一環として設置された。2017年度は前年に引き続き中国繊維情報、組合員向けの研修会開催を行った。

1. 繊維貿易情報センターに研究員として次のとおり委嘱した。

米良章生 上席研究員 繊維貿易政策担当

神山義明 上席研究員 インド、南アジア地域担当

古宮 滋 主任研究員 アセアン地域担当

大谷 巖 主任研究員 EU 地域及び貿易手続き関係担当

竹内忠男 主任研究員 ファッショントレンド・テキスタイル担当

正田康博 主任研究員 縫製技術・生産管理担当

神谷憲一 主任研究員 貿易手続き、アセアン地域担当

2. 情報配信事業

(1) 中国繊維情報

2017年度中に組合員に41回、中国等を中心に繊維取引・貿易に関わる法令・制度や政策等の改変、関税、貿易統計、市場動向等繊維に関わる種々の情報をまとめ、組合員に配信した。

3. 研修会

組合員の新社員向けに、担当研究員が講師となり 2017 年 7 月及び 2018 年 2 月に、東京、大阪、名古屋で貿易実務研修を行った。

V. 繊維製品の環境・安全問題への対応

1. 経緯

欧州や中国では、一部のアゾ染料から生成される「特定芳香族アミン」が規制されている。日本繊維産業連盟（繊維産連）は「繊維産業における環境・安全問題検討会」（現在は「繊維産業における環境・安全問題委員会」に改称）を設置し、法規制に先立ち自主基準を制定する検討を 2008 年 9 月から開始し、2009 年 12 月に「繊維製品に係る有害物質の不使用に関する業界自主基準」（2016 年 9 月に「自主基準」を「ガイドライン」に改訂・改称）を策定した。

当組合は、この自主基準制定が極めて大きな影響を組合員に与えるものとして、通商対策委員会を担当委員会として対応を検討し、また中国紡織工業協会（現在は中国紡織工業連合会）と 2010 年 11 月にホワイトリスト管理システム構築に関し合意書を交わし、日中協力してこの問題に対して対応を進めた。

一方、2012 年 7 月からは厚生労働省で特定芳香族アミンの法規制に向けた検討が開始され、2016 年 4 月には「アゾ化合物を含有する染料が使用されている対象繊維製品」として多くの繊維製品を対象とする法規制が施行された。

2. 繊維産連での検討状況

(1) 繊維産業に於ける環境・安全問題検討会

2008 年 9 月 5 日 第 1 回 検討開始 2015 年 8 月 31 日 第 13 回
本年度中 開催なし

(2) 検討会ワーキンググループ

2008 年 10 月 2 日 第 1 回 検討開始、2018 年 3 月 19 日 第 51 回
本年度中 3 回開催

3. 中国紡織工業連合会との協議

2009 年 7 月 14 日 中国印染協会、中国紡織工業協会（現：連合会）と協議開始
（この間事務局が協議）

2009 年 10 月 30 日 於：北京 繊維産連の自主基準に対し、協力する覚書き取り交わし
輸入組合（青木副理事長）－中国紡織工業協会（夏副秘書長）

2010年11月26日 於：横浜 ホワイトリスト管理システム構築に関し合意書調印
輸入組合（西田副理事長）-中国紡織工業協会（夏副秘書長）

2011年12月14日（東京）、15日（大阪）でホワイトリスト管理システムの説明
中国紡織工業連合会 夏副会長 綿紡織行業協会会長 印染行業協会副会長等が訪日

2015年9月24日（東京） ホワイトリスト管理システム等に関する意見交換
中国紡織工業連合会 夏副会長ほか3名が訪日し同システムの利用促進を検討

4. 今後の対応

- (1) 法規制に対する業界としての諸問題への対応の検討。
- (2) 法律に基づく各地方自治体での店頭サンプル検査結果に関する情報収集
- (3) 織産連「繊維産業における環境・安全問題委員会」への参画

VI. 展示商談会への参加、協力、受け入れ

展示商談会等/当組合後援名義付与

名称	会期	会場	主催者等
JFW-IFF MAGIC JAPAN 2017年4月展	2017 4/26～28	東京ビッグサイト	㈱織研新聞社
Premium Textile Japan 2018 Spring/Summer	5/9～10	東京国際フォーラム	一般社団法人 日本ファッション・ウィーク推進機構
第21回中国江蘇省輸出商品展示会	5/23～25	マイドームおおさか	一般社団法人 日中経済貿易センター
インテリアライフスタイル 2017	6/14～16	東京ビッグサイト	メサゴ・メッセフランクフルト(株)
第51回モダ・イタリア 2018 春夏コレクション	7/4～6	ベルサール渋谷ガーデン	イタリア大使館 貿易促進部
第7回 タイ国ファッション&テキスタイル製品展示商談会 in 大阪	7/11～12	大阪マーチャンダイズ マートビル	タイ国政府商務省国際貿易局 タイ繊維産業連盟 タイ衣料製造者組合(TGMA) 大阪商工会議所
第28回インド家庭用品展 第38回インド衣料品展	7/11～12	マイドームおおさか	インド貿易振興局
2017 浙江省輸出商品(大阪)交易会	9/12～15	インテックス大阪	一般財団法人 大阪国際経済振興センター
JFW-IFF MAGIC JAPAN 2017年9月展	9/26～28	東京ビッグサイト	㈱織研新聞社
第3回インドトレンドフェア 2017	9/27～29	ベルサール渋谷ガーデン	特定非営利活動法人 日印国際産業振興協会(NPO)
The 35th JITAC European Textile Fair 2018/19 Autumn/Winter	10/17～19	ベルサール渋谷ガーデン	一般社団法人 日本輸入繊維代理店協会
IFFT/インテリア ライフスタイル リビング 2017	11/20～22	東京ビッグサイト	一般社団法人 日本家具産業振興会 メサゴ・メッセフランクフルト(株)
Premium Textile Japan 2018 Autumn/Winter	11/28～29	東京国際フォーラム	一般社団法人 日本ファッション・ウィーク推進機構
JFW ジャパン・クリエーション 2018	11/28～29	東京国際フォーラム	一般社団法人 日本ファッション・ウィーク推進機構

名 称	会 期	会 場	主催者等
第 52 回モダ・イタリア 2018/19 秋冬コレクション	2018 2/6～8	ベルサール渋谷ガーデン	イタリア大使館 貿易促進部
The 36th JITAC European Textile Fair 2019 Spring/Summer	3/27～29	ベルサール渋谷ガーデン	一般社団法人 日本輸入繊維代理店協会

Ⅶ. 研修会、講演会、セミナー等の開催

〈関東地区〉

(1) ミシンメーカーから見たアセアンの縫製事情セミナー (共催：輸出組合、テキスタイル倶楽部)

開 催 日：2017年4月26日(水)

開催場所：東京ファッションタウン(TFT)ビル

出席者数：19名

講 師：JUKI株式会社 理事・縫製機器&システムユニット

スマートソリューション営業部 スマートソーイング研究所

副所長 本間 君雄 氏

(2) 貿易実務の基礎 研修会 (共催：輸出組合、テキスタイル倶楽部)

開 催 日：2017年7月10日(月)

開催場所：東京ファッションタウン(TFT)ビル

出席者数：107名

講 師：ジェトロ認定貿易アドバイザー 大谷 巖 氏

(3) 繊維の基礎知識 研修会 (共催：輸出組合、テキスタイル倶楽部)

開 催 日：2017年7月20日(木)

開催場所：国際ファッションセンター(KFC)

出席者数：100名

講 師：一般財団法人 日本繊維製品品質技術センター

「繊維の基礎知識・繊維製品の表示」 手塚 克己 氏

「品質基準と評価・分析試験の基礎知識」 川本 哲也 氏

(4) 東京税関及び海上・航空貨物施設等実地研修セミナー

開 催 日：2017年10月26日(木)

内 容：東京ミナトリエにて東京港概要の説明を受け「新東京丸」乗船による東京港
視察 ～ 東京税関(本関)東京港湾合同庁舎 ～ 乗船青海埠頭公共コンテナ
ヤード ～ CFS倉庫 視察

参加者数：29名

(5) AI (人工知能) による繊維「画像検索エンジン」に関するセミナー (共催: 輸出組合、テキスタイル倶楽部、協賛: 日本アパレル・ファッション産業協会)

開催日: 2017年11月20日(木)

開催場所: 文化ファッションインキュベーション

出席者数: 95名

講師: 第一部「ProductAI技術の位置付け」

日経BP社 グローバル事業本部シニアプロデューサー 山口 健 氏

第二部「画像検索 AI エンジン「ProductAI」の概要・機能紹介とファッション AI サービスの紹介」

Malong Technologies Co.,LTD. CEO 黄 鼎隆 氏

第三部「サポート体制」

株式会社 J&CSOLUTION 代表取締役 後藤 光慧 氏

(6) 講演会/「中国のいま これから」(共催: 輸出組合、テキスタイル倶楽部)

開催日: 2017年12月6日(水)

開催場所: 日本繊維輸入組合 東京本部

出席者数: 15名

講師: 一般財団法人日中経済協会 事業開発部課長 横山 達也 氏

(7) セミナー/「ベトナム・ラオスの最新投資・経済状況」(共催: 輸出組合、テキスタイル倶楽部)

開催日: 2018年1月17日(水)

開催場所: 日本繊維輸入組合 東京本部

出席者数: 14名

講師: 「ベトナム投資のメリットとデメリット; 知っておいてよい情報、事実、知識」

帝京大学、経済学部、国際経済学科、准教授 菊池 正 氏

「ラオス経済の最新事情」

ラオス計画投資大臣 特別顧問 鈴木 基義 氏

(8) 経済連携協定・原産地規則セミナー (繊維製品について) (共催: 輸出組合)

開催日: 2018年1月23日(火)

開催場所: テレコムセンタービル

出席者数: 52名

講師: 東京税関 業務部 総括原産地調査官 調査官 中島 佳一 氏

調査官 間宮 圭吾 氏

(9) 貿易実務の基礎 研修会～実践編～（共催：輸出組合、テキスタイル倶楽部）

開催日：2018年2月20日（火）

開催場所：東京ファッションタウン(TFT)ビル

出席者数：54名

講師：ジェトロ認定貿易アドバイザー 大谷 巖 氏

(10) 第26回貿易実務 研修会（共催：輸出組合）

開催日：2018年3月20日（火）

開催場所：テレコムセンタービル

出席者数：35名

講師：東京税関 業務部 各担当官

「申告手続きについて」 通関総括第1部門 上席審査官 会沢 めぐみ 氏

「通関時の商品分類について」 首席関税鑑査官 関税鑑査官 八島 理乃 氏

「関税評価制度について（輸入のみ）」 首席関税評価官 審査官 高木 正秋 氏

「GSP・EPAの原産地認定基準について」

首席原産地調査官 原産地調査官 川畑 高志 氏

「関税の減免・戻し税制度について」

通関総括第2部門 上席審査官 島垣 弘幸 氏

〈関西地区〉

(1) ミシンメーカーから見たアセアンの縫製事情セミナー（共催：輸出組合、テキスタイル倶楽部）

開催日：2017年4月20日（木）

開催場所：輸出繊維会館

出席者数：40名

講師：JUKI株式会社 理事・縫製機器&システムユニット

スマートソリューション営業部 スマートソーイング研究所副所長 本間 君雄 氏

(2) 繊維の基礎知識と品質評価 研修会（共催：輸出組合、テキスタイル倶楽部）

開催日：2017年7月6日（木）、7日（金）

開催場所：輸出繊維会館

出席者数：6日＝80名、7日＝55名

講師：一般財団法人 カケンテストセンター

1日目 1. 「繊維・糸・生地及び染色の基礎知識」 新井 秀隆 氏

2. 「生地品質の評価」 久木 一真 氏

3. 「ヨーロッパ向け試験方法及び品質表示」 田中 健太 氏

2日目 1. 「縫製品の基礎知識と性能評価」 森 秀樹 氏

2. 「最終製品の品質表示規則」 木村 隆之 氏
3. 「付加する機能とその評価」 咲山 航 氏

(3) 貿易実務の基礎 研修会（共催：輸出組合、テキスタイル倶楽部）

開催日：2017年7月14日（金）

開催場所：輸出繊維会館

出席者数：72名

講師：ジェトロ認定貿易アドバイザー 大谷 巖 氏

(4) AI（人工知能）による繊維「画像検索エンジン」に関するセミナー（共催：輸出組合、テキスタイル倶楽部）

開催日：2017年8月30日（水）

開催場所：輸出繊維会館

出席者数：56名

講師：第一部「Malong社の紹介と画像検索AIエンジン『ProductAI』の概要」
Malong Technologies Co.,LTD. CEO 黄 鼎隆 氏
第二部「日本における適合性と今後のマーケティング展開」
日経BP社 グローバル事業本部シニアプロデューサー 山口 健 氏
第三部「ProductAIの機能紹介とデモ、中国繊維DBとの連結可能性」
興南貿易株式会社 代表取締役社長 承 文 氏
第四部「サポート体制」
株式会社J&CSOLUTION 代表取締役 後藤 光慧 氏

(5) セミナー/「ベトナムを中心としたアセアン地区の人材特性と活用方法について」（共催：輸出組合、テキスタイル倶楽部）

開催日：2017年9月15日（金）

開催場所：輸出繊維会館

出席者数：26名

講師：一般財団法人カケンテストセンター
「ベトナムを中心としたアセアン地区の人材特性と活用方法について」
国際部 ASEAN 室長 原田 賢 氏
「国内外における海外規格試験のご紹介」
大阪事業所 海外規格ラボ ラボ長 大久保 威宏 氏

(6) 神戸港施設見学会（共催：輸出組合、テキスタイル倶楽部）

開催日：2017年9月21日（木）

集合場所：神戸市役所3号館前

参加者数：32名

内 容：チャーター船による神戸港施設・KICT コンテナターミナル 見学

(7) 一般財団法人カケンテストセンター 試験室見学会 (共催：輸出組合、テキスタイル倶楽部)

開催日：2017年11月22日(木)

集合場所：一般財団法人カケンテストセンター 大阪事業所

参加者数：18名

内 容：セミナー：「付加する機能とその評価」 咲山 航 氏

試験見学：染色堅牢度試験(耐光、洗濯、汗、摩擦)、混用率、繊維鑑別、ホルマリン、紫外線遮蔽率、消臭、抗菌、帯電性、吸湿発熱、吸水速乾性、接触冷温感、引張強さ、引裂強さ、破裂強さ、滑脱抵抗力、ピリング

(8) 第25回貿易実務研修会 (共催：輸出組合、テキスタイル倶楽部)

開催日：2017年11月30日(木)

開催場所：輸出繊維会館

出席者数：42名

講 師：大阪税関 業務部 各担当官

「AEO制度」について	認定事業者管理官	宮下	認定事業者管理官
「輸入申告手続き」について	通関総括第1部門	小川	上席審査官
「関税評価」について	関税評価部門	北浦	関税評価官
「原産地規則」について	原産地部門	濱元	上席審査官
「品目分類」について	関税鑑査官	大西	関税鑑査官
「加工再輸入減税制度」について	通関総括第3部門	関本	総括審査官

(9) 講演会/「中国のいま これから」 (共催：輸出組合、テキスタイル倶楽部)

開催日：2017年12月8日(金)

開催場所：輸出繊維会館

出席者数：33名

講 師：一般財団法人日中経済協会 事業開発部課長 横山 達也 氏

(10) セミナー/「ベトナム・ラオスの最新投資・経済状況」 (共催：輸出組合、テキスタイル倶楽部)

開催日：2018年1月16日(火)

開催場所：輸出繊維会館

出席者数：16名

講師：「ベトナム投資のメリットとデメリット；知っておいてよい情報、事実、知識」
帝京大学、経済学部、国際経済学科、准教授 菊池 正 氏
「ラオス経済の最新事情」
ラオス計画投資大臣 特別顧問 鈴木 基義 氏

(11) 経済連携協定・原産地規則セミナー（繊維製品について）（共催：輸出組合）

開催日：2018年1月25日（木）

開催場所：輸出繊維会館

出席者数：55名

講師：東京税関 業務部 総括原産地調査官 原産地調査官 上原わかな 氏
調査官 三宮 準 氏

(12) 貿易実務の基礎 研修会～実践編～（共催：輸出組合、テキスタイル倶楽部）

開催日：2018年2月23日（金）

開催場所：輸出繊維会館

出席者数：44名

講師：ジェトロ認定貿易アドバイザー 大谷 巖 氏

〈名古屋地区〉

(1) 貿易実務の基礎 研修会（共催：輸出組合、テキスタイル倶楽部）

開催日：2017年7月13日（木）

開催場所：A B O（安保）ホール

出席者数：19名

講師：ジェトロ認定貿易アドバイザー 大谷 巖 氏

VIII. 海外(含む駐日)関係機関等交流・協力等

- アジア・ファッション・フェア併催セミナー（4/11 大阪）
- エチオピア・アジア・ビジネスフォーラム（4/25 大阪）
- 江蘇省展代表団との懇談（5/24 大阪）
- ミャンマー投資セミナー（6/1 大阪）
- タイ国ファッション&テキスタイル製品展示商談会開会式出席（7/11 大阪）
- インド家庭用品展・インド衣料品展開会式出席（7/19 大阪）
- インド総領事・テランガナ州政府代表団との懇談（8/3 大阪）
- CSRセミナー（8/23 ベトナム）
- インド手織&希少素材展示内覧会（9/6 東京）

- 中国代表团へのレクチャー (9/20 大阪)
- 中国長江実業総裁との懇談 (9/24 大阪)
- 中国建国 68 周年レセプション (9/28 大阪)
- インド・バングラデシュものづくりセミナー (11/7 東京、11/9 大阪)
- 日中韓繊維産業協力会議 (11/16 大阪)
- タイ国/国家の日レセプション (12/6 大阪)
- 日中繊維貿易定期協議 (3/1 東京)
- 山東省輸出商品展示会開会式出席 (3/13 大阪)
- ○ パキスタンナショナルデーレセプション (3/22 東京)

IX. 上海分会

日本繊維輸出組合・日本繊維輸入組合、テキスタイル倶楽部（第7回から参加）の3団体は、合同事業として、組合員の上海駐在企業相互の情報交換と懇親を促進し、また、必要に応じて中国現地での各社に共通する問題の情報交換やその対応等を検討するために、平成18年8月に「上海分会」を設立した。平成29年度に於いては、横川会長（豊島国際（上海）有限公司董事長）の下で、下記の3回にわたって上海分会が開催された。

第44回「上海分会」

日 時：2017年6月23日（金） 16時～17時30分
 場 所：上海虹橋美爵酒店 2階 御龍庁 (Dragon room)
 議 事：講演：中国現地日系企業のリスク管理～債権回収
 講師：開澤律師事務所/パートナー弁護士/王 穩 氏

第45回「上海分会」

日 時：2017年9月8日（金） 16時～17時30分
 場 所：上海虹橋美爵酒店 2階 御龍庁 (Dragon room)
 議 事：講演：ラオス経済の最新事情
 講師：ラオス計画投資大臣 特別顧問 鈴木 基義氏

第46回「上海分会」

日 時：2018年2月2日（金） 15時30分～17時
 場 所：古北湾大酒店 5階 「多功能庁」
 議 事：講演：AI（人工知能）による繊維「画像検索エンジン」に関するセミナー
 講師：Malong Technology Inc. CEO 黄 鼎隆 氏

「上海分会」会員会社名簿（平成29年12月31日現在 25社/登録者数45名）

会社名（現地）	会社名（現地）
日鉄住金物産（上海）有限公司	帝人商事（上海）有限公司
蝶理（中国）商業有限公司	神栄（上海）貿易有限公司
科立思管理（上海）有限公司（GSI中国社）	東洋紡高機能制品貿易（上海）有限公司
伊藤忠繊維貿易（中国）有限公司	双日繊維（上海）有限公司
Forward Apparel Company	住衣時裝国際貿易（上海）有限公司
興和（上海）貿易有限公司	三發成（上海）国際貿易有限公司
丸紅（上海）有限公司	瀧定大阪（上海）商貿有限公司
丸紅繊維（上海）有限公司	田村駒（上海）紡織品有限公司
菱華商業（上海）有限公司	新東商国際貿易（上海）有限公司
三井繊維物資貿易（中国）有限公司	豊田通商（上海）有限公司
紹興凱越進出口公司杭州事務所	豊島國際（上海）有限公司
尼西則瓦（上海）貿易有限公司	八木通商（上海）有限公司
譜洛革時（上海）貿易有限公司	

〈管理部門分科会〉

上海分会の会員企業からの要望により、組合員の現地各社に共通する人事管理、法務、税務、財務等の管理部門が抱える諸問題について実務担当者による情報と意見の交換、及び交流を目的として、平成22年9月に「上海分会」の下に「管理部門分科会」を新たに設置した。

平成29年度に於いては、第28回(6月23日)、第29回(9月8日)、第30回(2月2日)の4回にわたって開催された。

〈中国人職員向け「第11回対日輸出及び中国内販繊維製品品質管理セミナー」(上海地区)〉

開催日時：2017年9月7日（木） 10時～17時

開催場所：上海・虹橋賓館2階 玫瑰庁

内 容：・衣料品の縫製検査のチェックポイント ・日本向けの法規制
 ・日本の小売店が要求する品質性能 ・機能性製品の評価方法
 ・中国内販の要求・中国内販の検査 ・輸入輸出の検査

講 師：上海科懇検験服務有限公司（カケン上海）

品質管理部長 陸国華氏 試験部次長 馬偉氏

参 加 者：在上海組合員企業の中国人職員 27名（10社）

X. 関係当局への対応

1. 経産省関連事項について

- (1) 輸入統計品目表の簡素化に関する意見具申
- (2) 最近のドレージの現状と問題点に関し経済産業省へ説明

2. 財務省及び税関関連事項について

暫八生地見本提出省略等手続きの簡素化改正（財務省・税関説明会実施後の質問に対する回答）について意見交換

XI. 国内関係諸団体

当組合は、国内関係諸団体の会員、協力団体として、その事業遂行に積極的に協力した。当組合が加入している国内関係諸団体は以下のとおりである。

日本繊維産業連盟、日本貿易会、日本貿易振興機構、英国市場協議会、繊維評価技術協議会、日本関税協会、日本黄麻製品輸入協議会、繊維産業流通構造改革推進協議会（繊維ファッション SCM 推進協議会）、東京社会保険協会、日中経済貿易センター

XII. PL 団体保険の実施

当組合は、組合員の製造物責任対策として、組合員が輸入した繊維製品などが原因となり、例えば、プリント顔料による皮膚障害や衣類への引火による火傷など、消費者に事故が発生した場合、消費者に対する損害賠償など法律上の賠償責任負担を最大限に補填するため、AIU 保険会社との間で組合独自の生産物賠償責任 PL 制度を 1995 年 7 月 1 日より実施している。

当制度実施以来、一件の事故発生が確認されているが全ての損失が当制度にて補填されたとの報告を AIU 保険会社より受けている。

XIII. CSR について

新興国への事業展開が進む中、自社工場やサプライチェーンにおける労働問題（児童労働、強制労働、低賃金、劣悪な労働環境等）が、経営上のリスクとして大きくクローズアップされている。

労働問題への対応が不適切な場合、企業のブランドイメージの低下や、それに伴う売上の

減少、そして労働ストライキや訴訟へと発展し、企業の責任が厳しく問われることになる。

このことから 2015 年度より、日本繊維輸入組合・日本繊維輸出組合・一般社団法人テキスタイル倶楽部共催で、組合員への情報発信、情報交換を目的に、CSRセミナー・勉強会を開催している。

今年度は下記セミナーについて協賛した。

(1) 第5回CSRサプライチェーンセミナー（ベトナム）

開催日：2017年8月23日（水）

開催場所：Hotel Nikko, Saigon

主催：株式会社エナジェティック グリーン・帝人フロンティア株式会社

協賛：日本繊維輸入組合・日本繊維輸出組合

内容：①「CSRの潮流」 エナジェティック グリーン 和田 征樹 氏

②「「ビジネスと人権」国連主導原則と日本」

JETRO アジア経済研究所 山田 美和 氏

③「CREST（外国人技能実習制度等への対処プログラム）の紹介」

IOM 国際移住機関 DAVID KNIGHT 氏

④「ベトナムにおける責任ある労働慣行優良事例紹介」

ILO 国際労働機関 NGUYEN HOANG HA 氏

(2) CSRサプライチェーンセミナー（ミャンマー）

開催日：2017年11月16日（木）

開催場所：Inya Lake Hotel

主催：株式会社エナジェティック グリーン・帝人フロンティア株式会社

協賛：日本繊維輸入組合・日本繊維輸出組合

内容：①「国際社会における日本の役割」 JETRO アジア経済研究所 山田 美和 氏

②「ミャンマーにおける移民労働者の状況と、CREST（外国人雇用への対処

プログラム）の紹介」 IOM 国際移住機関 JOBST KOEHLER 氏

③「ミャンマー繊維工場の労働環境について」 MCRB VICKY BOWMAN 氏

④「セミナー総括」 エナジェティック グリーン 和田征樹 氏

第七 業務関係

I. ワシントン条約繊維関係品目輸入割当申請

ワシントン条約「絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約」により国際取引が規制されている動植物及びその派生物に係わる輸入規制は、「外国為替及び外国貿易法に基づく輸入貿易管理令（以下輸入令）」により行われている。

ワシントン条約により規制されている動植物及びその派生物からなる繊維製品等の輸入に際しては、輸入令に基づき輸入割当や事前確認等を受けなければならない。

当組合は、組合員から要請があった場合、組合員が輸入する繊維製品等がワシントン条約の対象となるか当局へ確認し、対象となる場合は輸入割当や事前確認の申請に必要な書類の記載内容が適正かどうかを確認するとともに当局へ申請代行する。

ワシントン条約第17回締約国会合の結果を踏まえ2017年1月2日付けにて改正された附属書が発行された。その際、(掲載種が追加されたものではないが)「ヒツジ」(羊毛、糸、ニット製品など加工製品も含む)について、何種か附属書に記載される学術名が変更となった結果、ワシントン条約で規制の対象外となっている種のヒツジについても、通関の際に貨物がストップしてしまうことが発生したことから当局に対し改善要請を行い、以降、問題は発生していない。

II. 広報、諸統計、その他

1. 「The Japanese Apparel Market & Imports」について

「日本のアパレル市場と輸入品概況」2017年版について、消費動向、市場規模、輸入統計、流通経路、市場特性、輸入制度、輸入関税等の資料収集し、冊子として作成(和・英文版、計650部)、併せてPDFファイル化して組合HP等でも紹介し、組合員はじめ、国内外の関係機関及び関係業界の参考に供した。

2. 組合HP揭示

CCIS(通関情報システム)情報オンラインサービスの一環として、HPを開設して各種案内、制度変更の通知、会議と催事、各種報告書、各種統計等を掲載したほか、重要または緊急性のある情報を迅速に掲載する等組合員への情報サービスの強化を図るとともにHP利用の推進を図った。

URL <http://www.jtia.or.jp>

3. 諸統計の作成

(1) 通関情報処理システム (CCIS)

① 下記の CCIS データ項目の内容で、組合員の貿易データの電算処理を行った。

輸入：I・IIタイプ共通；荷主 REF. No.、荷主セクションコード、申告税関コード、申告番号、輸入者コード、貨物個数、許可年月日、インボイス価格、通関金額、品目コード (HS コード)、数量 1 (第 1 数量、単位)、数量 2 (第 2 数量、単位)、原産地国名

IIタイプ；大額、小額表示、インボイス条件、インボイス通貨、評価申告区分、内国消費税、納税支払区分、延納許可区分、担保額、関税率区分、関税減免税適用条項等

輸出：荷主 REF. No.、荷主セクションコード、申告税関コード、申告番号、輸出者コード、仕向け地、許可年月日、インボイス価格、FOB 価格、品目コード (HS コード)、数量 1 (第 1 数量、単位)、数量 2 (第 2 数量、単位)、原産地国名、無為替等

② これらのデータを基に作成した、各組合員の自社に関する輸出入の諸統計情報及び CCIS の原データを、組合のホームページからダウンロードして閲覧することができるサービスを 2017 年度も継続して実施した。

(2) 国際繊維貿易統計

対象 52 ヶ国で発表される繊維品貿易データを Global Trade Atlas から取得し、各種依頼に応じて統計資料の作成を行った。

(3) 輸入貿易統計

① 月表

毎月 29 日頃に財務省ホームページ等から通関実績を入手し、主要品目統計 (生糸・絹糸、正絹織物、絨毯、ニット・布帛製衣類など) を作成し、当組合ホームページに掲載。また「繊維輸入統計年報」および「繊維輸入統計月表」を毎月作成して当組合ホームページに掲載した。

② 図表

本統計に基づき、「図表で見る繊維製品輸入の推移」(2016 年 1~12 月年表) を作成し、当組合ホームページに掲載した。

これらの統計諸表は、各種対内外諸事業にも数多く利用された。

4. 登記・届出関係

① 2017. 6. 9 2016 年度 (第 54 期) 事業報告書の承認届 (経済産業大臣)

② 2017. 6. 9 役員に関する変更届 (経済産業大臣)

③ 2017. 8. 9 代表理事変更登記

